

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア開発途上国雇用労働支援事業費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際課		藤井 康弘		
会計区分	一般会計		施策名	施策目標 VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国では、貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、アジア地域に低所得者、女性、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援する必要があり、本事業は、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な者を組織化し、支援を進める試みが始められている。この取り組みは、公的サポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取り組みである。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自律的な事業展開が困難となっている。このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などの組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自律的な組織活動を確立する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			58	54	48	
		繰越し等						
		計			58	54	48	
	執行額			34				
	執行率 (%)			59%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は対象国の制度、慣習を変えるよう働きかけるものであり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ネットワーク組織の活動を通じた職業訓練等への参加人数		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	1,305	—
					—	( — )	( — )	( — )
単位当たりコスト	25,884(円/人)		算出根拠	(本事業に係った費用 = 33,778,306円 / 職業訓練等への参加者数 = 1,305人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	54	48					
	計	54	48					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されているだけでなく、新成長戦略においても、アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大のメニューとして社会セーフティネット等の普及が盛り込まれていることから、優先度は高
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、アジア発展途上国の社会的セーフティネットを広げることが目的であることから、国が実施することが妥当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業対象国で発生した大規模な自然災害により事業規模は当初の計画から縮小を余儀なくされた。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、国際労使ネットワークを通じた活動が可能であること、開発途上国における支援事業の経験及び実績があることなどが必要であるため、公募方式を適用する必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に務めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支出にあたっては、交付要綱により費目・使途を限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際的な労使団体の持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い成果が得られている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業対象国で発生した大規模な自然災害により事業規模は当初の計画から縮小を余儀なくされた。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、特にアジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援するために、重要な役割を担っている。</p> <p>これまでの成果を踏まえ、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、特にアジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援するための経費であり必要な経費であるが、執行の面において見直しの余地があり、執行状況を踏まえ予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>前年度執行状況をふまえ、一部の調査やワークショップ等を廃止する等の見直しを行うことにより、経費の削減を行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-001

※平成23年度実績を記

厚生労働省  
58百万円

【公募・補助】

A. 国際労働財団  
34百万円

アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援

※百万円以下については四捨五入処理による表記を行っている

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. (財)国際労働財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	調査専門家派遣出張旅費等	23			
専門家雇上	専門家雇上費	5			
庁費	会場借料等	3			
事務所設置運営	海外事務所設置運営費	2			
謝金	専門家等謝金	1			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働財団	アジア地域の低所得者、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築支援	34		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					